

◇この議事速報（未定稿）は、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。  
◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。  
◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○井林委員長 次に、高井崇志君。

○高井委員 れいわ新選組の高井です。

時間がありませんので、二問通告していますが、まとめて聞きたいと思います。修正案提出者の自民党、それから立憲民主党、それから国民民主党、この三党にお聞きしますので、御質問に答えてください。

まず、我々、この修正案に反対なんです、そもそも、税制改正といえ、やはり消費税の廃止、少なくとも減税、これが入っていないとあり得ないと考えています。

もう何度この委員会でもやりましたけれども、日本が三十年間経済成長していない最大の原因は消費税です。しかも、三十年に三回も引き上げた一回の消費税増税でリーマン・ショックを上回る消費の落ち込みが起きている。だから、日本は三十年の間に、百年に一度のリーマン・ショックが四回起きた、そのくらいのインパクトのある消費税増税をやってきたしまった。

それから、税金というのは、中学校の教科書に

書いていますが、景気がいいときには上げていいけれども、悪いときには下げる、上げ下げする、これをやるのが税金の根本です。しかし、それを全く無視してやってきました。

それから、消費税というのは本当に悪税なんですね。中小企業に非常に厳しい、そして、大企業は、輸出戻し税などもあるし、大企業に優遇された。そして大企業の法人税減税のための原資となってきた。それから、賃上げに抑制的であったり、あるいは、人件費にかかりますから、派遣社員を進めていく要因にもなります。

こういう消費税については、廃止、少なくとも減税、これをやるべきだと申し上げたいと思います。

それからもう一つ、それと裏腹ですけども、やはり積極財政という考え方です。今の政府は緊縮財政。そして立憲民主党も緊縮財政なんじゃないですか。もっと国債を発行して、財政出動をすべきです。

これは、債務残高だけ見れば確かに世界の中でも悪い水準ですけども、ほかの指標、例えば純利払い費対GDPなんかはG7の中で二位ですよ、ほかの指標でも一位か二位です。それから、国債償還費が日本しか計上していない、予算の一五％を占める国債償還費が、実は世界の中で日本だけが計上している、こういうことも判明しました。

なので、日本の国債が債務不履行になる確率、これはCDS、クレジット・デフォルト・スワップ、江田議員も何度も言っていますけれども、これは〇・二三%ですよ。G7の中でドイツに次い

で低い。こういったことを考えれば、まだまだ財政出動をして積極財政をする余地があります。

こういったことに対して、自民党それから立憲民主党、それから、国民民主党さんは特に消費税減税を公約で訴えていますよね。ほかの二党は訴えていないけれども、だけれども、自民党だつて積極財政派の議員はたくさんいる。そういった中で、国民民主党さんは、消費税減税を選挙で訴えているのに、それは全く出てこないじゃないですか。そこについて、それぞれ三党からお答えをお願いします。

○大野委員 お答え申し上げます。

まず最初に、今般の与党修正案については、これまでの政党間の協議や国会の質疑を踏まえ、低所得者層の税負担に対して配慮する観点や、物価上昇に賃金上昇が追いついていない状況を踏まえ、中所得者層を含めて税負担を軽減する観点から、所得税の基礎控除の特例を創設することを提案しております。したがって、消費税につきましては、スコープ外ということになります。

なお、その上で申し上げれば、消費税につきましては、少子高齢化が進む我が国において、全世代型社会保障を支える重要な財源である消費税が果たす役割は一層重要となっているという認識をしております。また、消費税は社会保障給付という形で家計に還元されていることも踏まえれば、消費税を廃止することや消費税率の引下げを行うことは現時点では適当ではないと考えております。

また、景気の上げ下げの点に御指摘をいただき

ましたけれども、この部分につきましては、基本的には、消費税は、不況期にこそ安定した給付が求められるという観点、社会保障給付という形で家計に還元されており、負担の面だけに注目して経済への影響を論じることが適切ではないと考えております。

また、続きまして、財源の話もお触れいただきましたけれども、委員御指摘いただきました、まさに様々な観点は、参考として重視するというのは非常に重要なポイントではあるかと思えます。

一方で、今、現時点での経済状況を鑑みますと、まさに金利がある世界に入っておりまますので、当然、経済成長率というのも主要な指標ということになるんだと思います。

そうした様々な指標に基づいて適切に財政を運用していくべきと考えておりまして、なおも、そうした観点でいえば、我が国はこれまで大量の国債を国内で低金利かつ安定的に消化してきたことの背景といたしましては、まさに財政の合理的運用に努めてきたためでありまして、市場からの信託を維持してきた面があると考えておりますので、必ずしも財政余力が十分にあるということではなくて、適切に運用することが重要かと存じております。

**○井林委員長** 階猛君、申合せの時間が経過しておりますので、答弁は極めて簡潔にお願いいたします。

**○階委員** 御質問いただきまして、ありがとうございます。

高井さんの御質問は、一つ目は、今回の我が方

の修正案に消費税の廃止とか減税が盛り込まれていないのはなぜか、そして二つ目は、もつと国債を発行して積極財政するべきではないか、この二つだったと思います。

まず、前段なんですけど、私、今、党内のネクスト財務大臣という立場なんですけど、私はその立場になった後、二三年の二月に、新しい財政政策、中間取りまとめというものを発表しまして、その中では、時限的に5%減税の後、軽減税率を給付つき税額控除に改める内容を公表しています。

その後、中間取りまとめの後、最終取りまとめに行く予定だったんですが、その後、議論が停滞したまま、総選挙を経て、これからまた党内で議論を活発にしていこうという中で、今回の修正案にはその内容は間に合わず、盛り込めなかったということと御理解いただければと思います。

二つ目、国債をもつと発行すべきだということなんですけど、やはりこれは程度問題なんだと思うんです。

先ほど、御党の予算の組替え動議、これを見ましたけれども、百四十兆円以上国債を発行して、いろいろな政策に充てたり減税を行ったりということなんですけど、さすがに、今、毎年、借換債を含めて百六十兆とか百七十兆とか国債を発行しておりますので、更に加えて百四十兆となると、なかなか国債を消化し切れないだろうと。

もしそれを行うとすれば金利が大変なことになると思いますし、また、以前のように日銀が超低金利で国債を爆買いすることになりますと、これは今度、為替の信用に響いてきて、円安……

**○井林委員長** 答弁は極めて簡潔にお願いいたします。

**○階委員** 与党の皆さんと同じぐらいの長さになっていきます。

円安になってきて、そうすると物価高にかえってつながるわけですよ。

御党が消費税を廃止すべきというのは、物価高による消費者への影響を抑制して、なるべく消費を冷え込ませないようにしよう、そして経済を活性化しようということになると思うんですが、円安を誘引することによって、かえって物価高が進めば、御党が目指すところも達成されていかなくなると思っております。

物価高による影響を私たちも極力なくしていきたいと思っております。目指すところは同じだと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

**○井林委員長** 田中健君、簡潔にお願いします。

**○田中（健）委員** はい。

お答えいたします。

消費税減税については、確かに国民民主党は公約として掲げておりますので、それを目指していきたいと思いますが、今回は三党合意でガソリンの暫定税率廃止がもう決定しておりますので、まずこれを優先順位として実現していこうということで、今回、修正案を提出させていただきました。以上です。

**○高井委員** ありがとうございます。

各党の答えを聞く機会はなかなかないので、貴重でした。是非、消費税廃止、それから積極財政、

令和七年三月四日

【衆議院】財務金融委員会議事速報（未定稿）

これからも議論していきたいと思ひます。  
ありがとうございます。